



平成19年 3月期 中間決算短信（連結）

平成 18年11月13日

上場会社名 電気化学工業株式会社
 コード番号 4061
 (URL http://www.denka.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川端世輝
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 南井宏二
 TEL (03) 5290 - 5512

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 13日
 米国会計基準採用の有無 無

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 18年 9月中間期の連結業績（平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	161,108	7.5	13,342	5.1	11,917	△ 0.7
17年 9月中間期	149,878	12.2	12,693	7.0	12,006	19.8
18年 3月期	307,923		26,069		23,913	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年 9月中間期	7,159	△ 8.5	14.57		—	
17年 9月中間期	7,823	27.2	15.92		—	
18年 3月期	15,365		31.08		—	

(注) ①持分法投資損益 18年 9月中間期 139 百万円 17年 9月中間期 841 百万円 18年 3月期 1,268 百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年 9月中間期 491,360,132 株 17年 9月中間期 491,522,892 株 18年 3月期 491,484,056 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 9月中間期	359,506		156,178		41.9		317.87	
17年 9月中間期	334,665		136,842		40.9		278.43	
18年 3月期	349,689		146,148		41.8		297.23	

(注) ①期末発行済株式数（連結） 18年 9月中間期 491,322,664 株 17年 9月中間期 491,475,272 株 18年 3月期 491,397,601 株
 ②会計基準変更前の18年9月中間期の純資産は、150,681百万円（添付資料の16ページ参照）

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	9,319		△ 11,508		3,011		6,539	
17年 9月中間期	8,785		△ 6,604		△ 5,095		4,818	
18年 3月期	29,452		△ 17,545		△ 13,956		5,710	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 15 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想（平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日）

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	328,000		25,000		16,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 32 円 57 銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9 ページを参照してください。

<添付資料>

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）及び子会社54社、関連会社49社より構成されており、有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

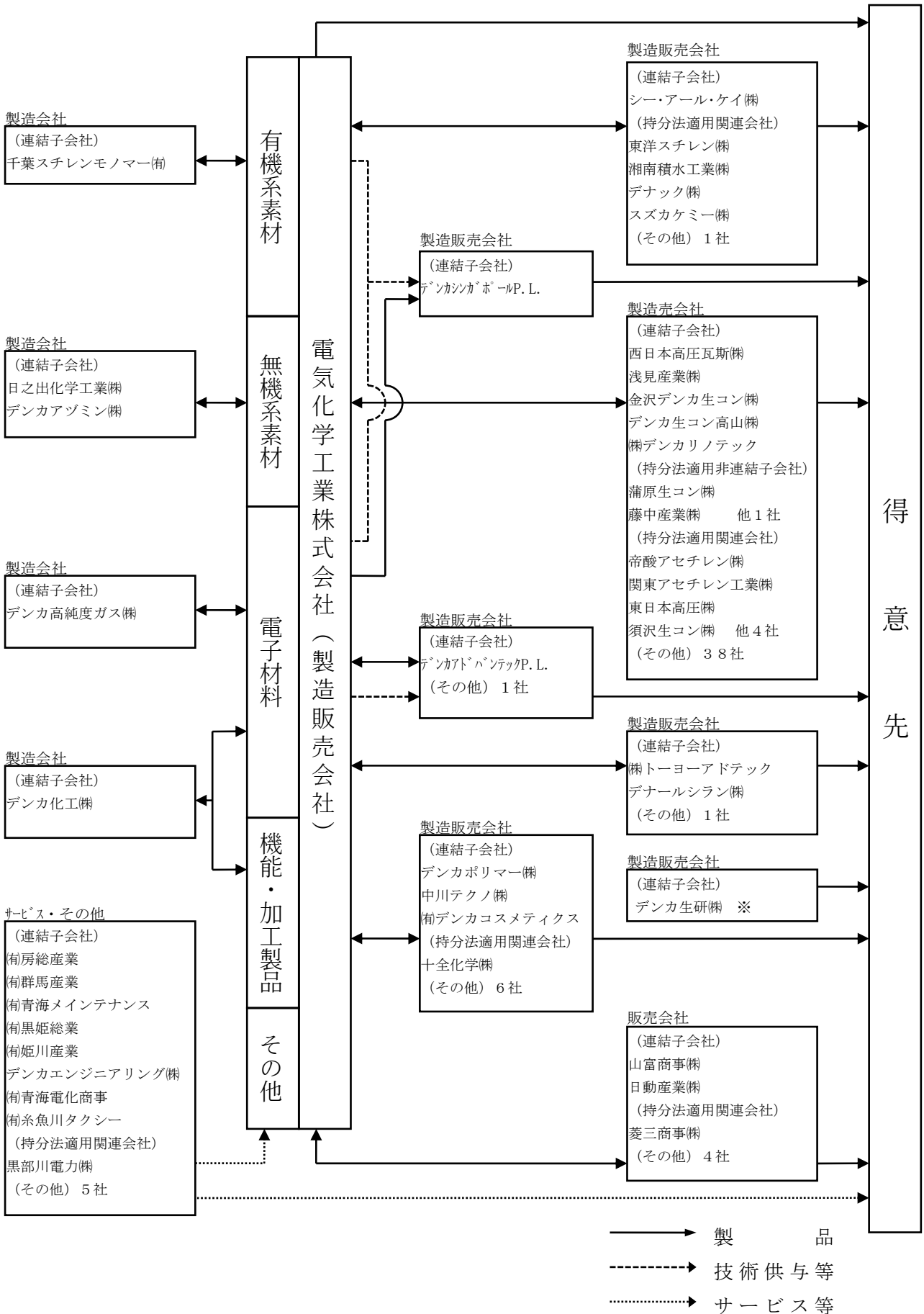
各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

事業区分	主要な会社
有機系素材	当社、千葉スチレンモノマー(有)、デンカシンガポールP.L.、東洋スチレン(株)、その他5社 (計9社)
無機系素材	当社、日之出化学工業(株)、西日本高圧瓦斯(株)、デンカアヅミン(株)、デンカ生コン高山(株)、その他52社 (計57社)
電子材料	当社、デンカアドバンテックP.L.、デナールシラン(株)、その他6社 (計9社)
機能・加工製品	当社、デンカ生研(株)、デンカポリマー(株)、中川テクノ(株)、その他9社 (計13社)
その他	山富商事(株)、デンカエンジニアリング(株)、その他19社 (計21社)

(注) 各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合にはそれぞれに含めて記載しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



※デンカ生研(株)は、株式をジャスダックに上場しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、青海工場の石灰石原石山や水力を中心とした低コスト自家発電設備などの保有資源と有機、無機、セメントにわたる幅広い技術蓄積とを最大限に活用した“特色と存在感のある化学メーカー”をあるべき姿と考え、より優良なる専門化学会社を目指して、収益の長期安定化と持続的成長に取り組んでおります。

また、環境の保全と安全の確保は経営の重要課題と認識し、レスポンシブル・ケア活動を積極的に推進し、化学物質の排出削減などの環境負荷の低減、廃棄物の削減および有効利用等に努めております。

2. 目標とする経営指標

平成16年4月にスタートした当社グループの新たな取り組みである「DENKA“ニューステージ2006”」では次の3つの指標を当面の目標（連結ベース）としております。

売上高営業利益率	:	10%以上
自己資本比率	:	50%以上
有利子負債額	:	650億円以下

3. 利益配分に関する基本方針

企業価値の長期的な増大が、株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。

その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。なお、配当性向や株主資本配当率等の具体的な目標は定めておりません。

4. 対処すべき経営課題と経営施策

今後も経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想しております。

こうした環境認識の下、当社グループは収益性や財務体質においてさらに一段高いレベルに目標を置いた全社的な取り組みである「DENKA”ニューステージ2006”」運動と、従来の小集団活動を発展的に解消し、新たに部門長をリーダーとした「Good Company Program」（略称GCP）運動を行動目標および指針として、以下の諸施策を実施し、企業価値の増大に努めてまいります。

また、本年度は「DENKA”ニューステージ2006”」運動の最終年度に当たり、これの達成度を踏まえた上で更なる継続的な成長を図るべく、新たな目標の設定作業を行っております。

・ 研究投資や設備投資の拡大

新製品や新分野を含めて当社の固有技術を活用した研究投資や設備投資を拡大し、重点事業を中心に積極的な事業展開を行ってまいります。

・ エレクトロニクス関連業務の強化

成長の著しいエレクトロニクス関連製品について、「電子材料事業本部」を中心に研究開発・製造・販売のそれぞれの分野で連携を強化し事業のさらなる拡大を目指しております。

・ 基盤事業の国際競争力強化

現在の利益の源泉である基盤事業については一層のコストダウンを行い、国際競争力の維持・強化を図ってまいります。

・ 低収益事業の見直し

低収益事業の見直しを行い、収益力の強化を進めてまいります。

- ・業務改革等による生産性の最大化

業務改革を継続し生産性の最大化を目指します。

- ・グループでの市場情報等を共有化できるシステム構築

昨年10月にERPシステムを導入し戦略的なシステム構築を実施いたしました。今後は新システムを中心にしてグループにおける情報の共有や意思決定の迅速化を図ってまいります。

- ・企業の社会的責任の全う

法令遵守を企業の安定的存続の基盤と認識し、その徹底を図るとともに、操業の安全確保や地球環境保全対策に積極的に取り組み、さらには雇用の安定に努めるなど、企業としての社会的責任を全うすべく努力を続けてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益改善に伴い設備投資が増加するとともに雇用情勢の改善を背景として個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移しましたが、一方で原油価格高騰の長期化や金利上昇等の懸念材料もあり、景気の先行きに対する不透明感が拭えない状況となっております。

化学工業界におきましては、国内外における需要は総じて順調に増加しましたが、原油・ナフサ価格の高騰に伴う原材料価格の上昇が企業収益の圧迫要因となっており、関連製品の価格是正が懸案事項となっております。

このような経済環境のもとで、当社は業容の拡大と収益の確保に全社をあげて注力いたしました結果、当上半期の**連結売上高**は、1,611億8百万円と前年同期に比べ112億30百万円(7.5%)の増収となりました。

収益面におきましては、原料価格高騰の影響を製品価格の是正と販売数量の増加で補いました結果、**営業利益**は133億42百万円(前年同期比6億48百万円、5.1%増益)を計上し、**売上高営業利益率**は8.3%(0.2ポイント低下)となりました。営業外損益では、持分法適用会社の収支悪化に伴い投資利益が減少したことなどにより**経常利益**は119億17百万円(前年同期比89百万円、0.7%減益)となり、**中間純利益**は71億59百万円(前年同期比6億64百万円、8.5%減益)となりました。

中間配当につきましては、昨年同様1株につき3.5円とさせていただくことにいたしました。

<有機系素材事業> (売上高744億80百万円)

スチレンモノマーは、定期修繕実施に伴う生産数量減少により輸出販売数量が大幅に減少しましたが、原料価格上昇に伴う国内外の販売価格の是正によって増収となりました。シンガポールの子会社**デンカシンガポール社**での**ポリスチレン樹脂**はアジア市況下落の影響がありましたが、製造能力増強により販売数量は増加し増収となりました。**AS樹脂・汎用ABS樹脂**は販売数量が減少いたしました。

機能性樹脂では、**透明ポリマー**は光学レンズ関連用途やゲーム機向け等で輸出の販売数量を伸ばしました。**特殊樹脂“クリアレン”**はPETボトル用シュリンクフィルム向けを中心に国内販売数量が増加しました。

酢酸は販売数量が減少しましたが、**酢酸ビニル**は販売数量が増加するとともに販売価格も上昇し増収となりました。**ポパール**は輸出の販売数量が伸びるとともに国内外で販売価格の是正が進み増収となりました。

クロロプレングムは、自動車関連用途や接着剤用途を中心に輸出販売数量が増加するとともに販売価格が上昇し増収となりました。また、耐熱・耐油性に優れた**特殊合成ゴム“ERゴム”**は自動車用ホース向けなどに販売数量を伸ばしました。**アセチレンブラック**は高グレード品を中心に国内外で販売数量を伸ばし増収となりました。

この結果、**当事業の売上高**は744億80百万円と前年同期に比べ73億38百万円(10.9%)の増収となりました。

<無機系素材事業> (売上高243億65百万円)

石灰窒素等の肥料は、長雨等、天候不順の影響により需要が冷え込み減収となりました。**カーバイド**は販売数量が増加し増収となりました。**アルミナセメント**は堅調に推移し前年同期並みの売上高となりました。結晶質アルミナ短繊維**“デンカアルセン”**が電子部品焼成炉用途や自動車用途向けに輸出の販売数量を伸ばしました。

セメント及び生コンクリート製造販売の子会社各社は、新潟地区での災害復興需要や民間需要が堅調に推移したことにより前年同期並の売上となりました。特殊混和材では、**膨張材“デンカCSA”**が輸出販売数量を伸ばすとともに**グラウト用無収縮材“プレタスコン”**が、耐震補強工

事向けに順調に販売数量を伸ばしました。また、吹付コンクリート用急結材“ナトミック”が高速道路等のトンネル工事向けに販売数量を伸ばすとともに、補修材“スプリード”やアクリル系接着剤“ハードロックⅡ”も構造物の補修・補強工事に販売数量が増加しました。

この結果、**当事業の売上高**は243億65百万円と前年同期に比べ4億40百万円(1.8%)の増収となりました。

<電子材料事業> (売上高187億40百万円)

電子部材では、**電子回路基板**などの熱対策製品群はIT関連製品や産業用電源及び電鉄向けなどで販売数量が増加いたしました。**構造用接着剤“ハードロック”**は車載用スピーカー向けを中心に順調に販売数量を伸ばし増収となりました。**デナールシラン株式会社**での**モノシラン・ガス**は好調に推移いたしました。

電子包材では、電子部品、半導体のエンボスキャリアテープ用の**カバーテープ**や**“デンカサーモフィルム”**並びに**半導体固定用粘着テープ“エレグリップテープ”**等は、国内外で順調に販売数量を伸ばし大幅な増収となりました。

機能性セラミックスでは、半導体封止材向け**球状溶融シリカフィラー**は環境対応品を中心に国内外で需要が拡大し、大牟田工場およびシンガポールの子会社**デンカアドバンテック社**ともに販売数量を伸ばし増収となりました。

この結果、**当事業の売上高**は187億40百万円と前年同期に比べ31億88百万円(20.5%)の増収となりました。

<機能・加工製品事業> (売上高277億35百万円)

包装資材は、食品包装用の**OPS(二軸延伸ポリスチレンシート)**原反と**デンカポリマー株式会社**の**OPS加工品**の販売数量が増加しました。

建築資材では、**プラスチック雨どい**や農・土木用途向けの**コルゲート管**等は販売数量が減少し減収となりました。

産業資材では、**合繊かつら用原糸“トヨカロン”**は販売数量が増加しましたが、産業資材全体では前年同期並みの売上高となりました。

医薬他では、**関節機能改善剤(高分子ヒアルロン酸製剤)“スペニール”**は、順調に販売数量を伸ばしました。また、**デンカ生研株式会社**で主力製品である**インフルエンザワクチン**の出荷の一部が上半期に前倒しになったこともあり増収となりました。

この結果、**当事業の売上高**は277億35百万円と前年同期に比べ7億71百万円(2.9%)の増収となりました。

<その他事業> (売上高157億87百万円)

商社の販売は堅調でしたが、**デンカエンジニアリング株式会社**の大型工事物件が減り受注高が前年同期を下回りました。

この結果、**当事業の売上高**は157億87百万円と前年同期に比べ5億7百万円(3.1%)の減収となりました。

2. 財政状態

当中間期の**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、業績の回復により増加基調にあったことから93億19百万円と前年同期に比べ5億34百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当社大牟田工場での球状溶融シリカフィラーの増強工事、デンカシンガポール社での特殊樹脂“クリアレン”および透明樹脂の製造設備新設工事と超高分子ポリスチレン増強工事等の設備投資に加えて、デンカ生研株式会社でのワクチン製造設備および検査試薬製造棟の設備投資等に伴う支出があったことから、合計で115億8百万円の支出となり前年同期に比べ49億4百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金18億50百万円を流出しましたが、有利子負債による資金調達を48億98百万円増加させたこと等により、合計で30億11百万円の収入となりました。

その結果、**現金及び現金同等物の当中間期末残高**は前期末残高に比べ8億29百万円増加し65億39百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	16年9月期	17年3月期	17年9月期	18年3月期	18年9月期
自己資本比率	38.5%	39.8%	40.9%	41.8%	41.9%
時価ベースの自己資本比率	51.2%	58.1%	60.1%	73.9%	62.6%
債務償還年数	4.2年	3.4年	5.6年	3.1年	5.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3	23.2	16.3	26.7	17.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息支払額

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。
 4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。但し、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原材料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供に万全の対策を講じておりますが、製造やサービスの提供は高度かつ複雑な技術の集積であり、また原材料の外部調達もあることなどから品質保証の管理は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに予期せぬ品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債につきましては、当中間連結会計年度末において959億66百万円(借入金依存度26.7%)であります。当社グループは、事業運営を取り巻くリスクに備えるべく、キャッシュ・フローを借入金返済に充当し、有利子負債削減を進めておりますが、将来の金利変動により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、訴訟の提起、法的規制の強化、産業事故、環境汚染、地震をはじめとした自然災害等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は全般的に底堅く推移するものと思われませんが、原油価格の高騰や長期金利の上昇懸念等、経済の先行きは大変不透明になっております。

このような経済環境の下、当社は高付加価値製品を中心に積極的な拡販に努めるとともに、引き続き収益確保のためのコストダウンの進展を進めてまいり所存です。

〔通期業績予想〕

・ 売上高	3,280 億円	(前年度比	6.5%増)
・ 営業利益	285 億円	(前年度比	9.3%増)
・ 経常利益	250 億円	(前年度比	4.5%増)
・ 当期純利益	160 億円	(前年度比	4.1%増)
・ 配当金	年7円/株		

〔通期業績予想の前提条件〕

□ 国産ナフサ価格	上半期実績	51,450 円/k1	下半期予想	50,000 円/k1
□ 為替レート	上半期実績	115 円/US\$	下半期予想	115 円/US\$
		146 円/ユーロ		145 円/ユーロ

連結貸借対照表

科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増 減	前中間期 (平成17年9月30日現在)
	金額	構成比	金額	構成比		
【資 産 の 部】						
流 動 資 産	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
現 金 及 び 預 金	6,562		5,755		806	4,857
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	70,774		66,280		4,493	65,252
た な 卸 資 産	41,825		40,681		1,144	37,021
繰 延 税 金 資 産	1,527		1,826		△ 299	1,901
そ の 他	6,881		6,398		482	6,586
貸 倒 引 当 金	△ 253		△ 259		5	△ 314
流 動 資 産 計	127,317	35.4	120,683	34.5	6,633	115,304
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	180,738		176,682		4,056	171,775
無 形 固 定 資 産	2,876		3,170		△ 293	3,095
投 資 有 価 証 券	43,155		44,155		△ 999	38,888
そ の 他	5,123		4,672		450	5,616
繰 延 税 金 資 産	567		585		△ 18	633
貸 倒 引 当 金	△ 272		△ 260		△ 12	△ 648
固 定 資 産 計	232,188	64.6	229,005	65.5	3,182	219,361
資 産 合 計	359,506	100.0	349,689	100.0	9,816	334,665
【負 債 の 部】						
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	57,444		45,344		12,100	43,181
短 期 借 入 金	44,588		43,976		611	43,831
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	5,000		4,000		1,000	6,000
一 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	10,000		-		10,000	5,000
そ の 他	33,102		44,602		△ 11,499	35,917
流 動 負 債 計	150,135	41.8	137,923	39.4	12,212	133,930
固 定 負 債						
社 債	20,000		30,000		△ 10,000	30,000
長 期 借 入 金	16,378		13,029		3,348	13,220
繰 延 税 金 負 債	3,849		4,618		△ 768	2,481
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,732		5,732		-	5,758
退 職 給 付 引 当 金	6,422		5,244		1,178	6,379
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	595		1,309		△ 714	541
そ の 他	213		211		1	214
固 定 負 債 計	53,191	14.8	60,145	17.2	△ 6,953	58,595
負 債 合 計	203,327	56.6	198,069	56.6	5,258	192,525
【少 数 株 主 持 分】						
少 数 株 主 持 分	-	-	5,472	1.6	-	5,297
【資 本 の 部】						
資 本 金	-		36,998		-	36,998
資 本 剰 余 金	-		41,551		-	41,550
利 益 剰 余 金	-		48,666		-	42,807
土 地 再 評 価 差 額 金	-		8,596		-	8,636
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		11,064		-	7,981
為 替 換 算 調 整 勘 定	-		△ 412		-	△ 852
自 己 株 式	-		△ 317		-	△ 279
資 本 合 計	-	-	146,148	41.8	-	136,842
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	-	349,689	100.0	-	334,665
【純 資 産 の 部】						
株 主 資 本						
資 本 金	36,998		-		-	-
資 本 剰 余 金	41,552		-		-	-
利 益 剰 余 金	54,012		-		-	-
自 己 株 式	△ 353		-		-	-
株 主 資 本 計	132,208	36.8	-		-	-
評 価・換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,121		-		-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	8,596		-		-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 245		-		-	-
評 価・換 算 差 額 等 計	18,472	5.1	-		-	-
少 数 株 主 持 分	5,496	1.5	-		-	-
純 資 産 合 計	156,178	43.4	-	-	-	-
負 債 純 資 産 合 計	359,506	100.0	-	-	-	-

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 期 自 平 成 18. 4. 1 至 平 成 18. 9. 30		前 中 間 期 自 平 成 17. 4. 1 至 平 成 17. 9. 30		増 減	前 期 自 平 成 17. 4. 1 至 平 成 18. 3. 31	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比
	百 万 円	%	百 万 円	%	百 万 円	百 万 円	%
売 上 高	161,108	100.0	149,878	100.0	11,230	307,923	100.0
売 上 原 価	122,901	76.3	112,727	75.2	10,173	232,745	75.6
売 上 総 利 益	38,207	23.7	37,150	24.8	1,056	75,177	24.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,865	15.4	24,457	16.3	408	49,107	15.9
営 業 利 益	13,342	8.3	12,693	8.5	648	26,069	8.5
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 配 当 金	526		530		△ 4	709	
持 分 法 投 資 利 益	139		841		△ 701	1,268	
そ の 他	495		326		169	907	
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	541		532		9	1,076	
そ の 他	2,044		1,851		192	3,965	
経 常 利 益	11,917	7.4	12,006	8.0	△ 89	23,913	7.8
特 別 利 益							
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		3,288		△ 3,288	4,101	
特 別 損 失							
減 損 損 失	-		2,629		△ 2,629	2,757	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	-		1,063		△ 1,063	1,153	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 金 繰 入 額	-		-		-	688	
事 業 整 理 損	-		-		-	399	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	11,917	7.4	11,602	7.7	314	23,016	7.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,477		5,562		△ 1,084	8,932	
法 人 税 等 調 整 額	125		△ 1,771		1,896	△ 1,474	
少 数 株 主 利 益	155		△ 11		166	192	
中 間 (当 期) 純 利 益	7,159	4.4	7,823	5.2	△ 664	15,365	5.0

連結剰余金計算書

科 目	前中間期 自 平成17. 4. 1 至 平成17. 9. 30	前 期 自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3. 31
	百万円	百万円
【資本剰余金の部】		
資本剰余金期首残高	(41,549)	(41,549)
資本剰余金増加高	(0)	(1)
自己株式処分差益	0	1
資本剰余金中間期末（期末）残高	(41,550)	(41,551)
【利益剰余金の部】		
利益剰余金期首残高	(36,838)	(36,838)
利益剰余金増加高	(8,034)	(15,616)
中間（当期）純利益	7,823	15,365
土地再評価差額金取崩額	211	250
利益剰余金減少高	(2,065)	(3,789)
利益配当金	1,966	3,686
役員賞与	99	102
（内監査役分賞与）	(12)	(12)
利益剰余金中間期末（期末）残高	(42,807)	(48,666)

連結株主資本等変動計算書

自 平成18年4月 1日

至 平成18年9月30日

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	36,998	41,551	48,666	△317	126,898
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当		—	△1,719		△1,719
役員賞与		—	△93		△93
当期純利益		—	7,159		7,159
自己株式の取得		—	—	△38	△38
自己株式の処分		0	—	2	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)		—	—		—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	5,345	△35	5,310
当中間期末残高	36,998	41,552	54,012	△353	132,208

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	11,064	8,596	△412	19,249	5,472	151,620
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△1,719
役員賞与				—		△93
当期純利益				—		7,159
自己株式の取得				—		△38
自己株式の処分				—		3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△943	—	166	△776	24	△752
中間連結会計期間中の変動額合計	△943	—	166	△776	24	4,558
当中間期末残高	10,121	8,596	△245	18,472	5,496	156,178

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 平成18. 4. 1 至 平成18. 9.30	自 平成17. 4. 1 至 平成17. 9.30	自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3.31
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	11,917	11,602	23,016
2. 減価償却費	7,127	6,562	13,466
3. のれん償却額	△ 0	-	-
4. 連結調整勘定償却額	-	△ 27	△ 42
5. 賞与引当金増加額	80	83	△ 6
6. 退職給付引当金増加額	1,178	1,305	170
7. 貸倒引当金増減額	6	△ 179	△ 623
8. 受取利息及び受取配当金	△ 526	△ 530	△ 709
9. 支払利息	541	532	1,076
10. 持分法による投資利益	△ 139	△ 841	△ 1,268
11. 投資有価証券売却益	-	△ 3,288	△ 4,101
12. 減損損失	-	2,629	2,757
13. 過年度役員退職慰労金引当金繰入額	-	-	688
14. 固定資産除売却損益	162	276	1,129
15. たな卸資産廃棄損	-	1,063	1,153
16. 売上債権の増加額	△ 4,440	△ 5,595	△ 6,475
17. たな卸資産の増加額	△ 1,115	△ 812	△ 4,481
18. 仕入債務の増加額	12,044	2,999	5,082
19. その他	△ 11,278	△ 1,819	6,609
小計	15,558	13,961	37,442
20. 利息及び配当金の受取額	632	541	727
21. 利息の支払額	△ 539	△ 538	△ 1,104
22. 法人税等の支払額	△ 6,331	△ 5,179	△ 7,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,319	8,785	29,452
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 10,736	△ 9,960	△ 21,571
2. 有形固定資産の売却による収入	29	327	479
3. 無形固定資産の取得による支出	△ 57	△ 736	△ 1,143
4. 投資有価証券の取得による支出	△ 546	△ 212	△ 267
5. 投資有価証券の売却による収入	13	3,982	4,981
6. その他	△ 211	△ 6	△ 23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,508	△ 6,604	△ 17,545
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額	4,501	384	△ 3,027
2. 長期借入れによる収入	7,086	227	5,230
3. 長期借入れの返済による支出	△ 6,689	△ 3,626	△ 7,319
4. 社債の償還による支出	-	-	△ 5,000
5. 連結財務諸表提出会社による 配当金の支払額	△ 1,719	△ 1,966	△ 3,686
6. 少数株主への配当金の支払額	△ 131	△ 76	△ 77
7. その他	△ 35	△ 37	△ 74
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,011	△ 5,095	△ 13,956
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6	8	35
V 現金及び現金同等物の増減額	829	△ 2,905	△ 2,014
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,710	7,724	7,724
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,539	4,818	5,710

中間連結財務諸表の注記事項

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・連結子会社数 29社 : デンカ生研(株)・デンカポリマー(株)・日之出化学工業(株)・山富商事(株) 他25社
- ・非連結子会社数 25社 : うち持分法適用会社数 3社 : 藤中産業(株)・蒲原生コン(株) 他1社
- ・関連会社数 49社 : うち持分法適用会社数15社 : 東洋スチレン(株) 他14社 (連結の範囲に関する重要性の原則を適用しております。)

(2) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (a) 連結の範囲 異動ありません。
- (b) 持分法の範囲 異動ありません。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)他11社の中間決算日は6月30日であります。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産 …………… 主として総平均法による原価法
- 有価証券
 - ・満期保有目的債券 …… 償却原価法(定額法)
 - ・その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

- ・有形固定資産 …… 主として定額法
- ・無形固定資産 …… 主として定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。)

③ 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(12,305百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

・役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期末の要支給額を計上しております。

なお、当社は平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労金引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ 消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は150,681百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 連結貸借対照表の注記事項

(単位：百万円)

項 目	当中間期 (平成18年9月期)	前 期 (平成18年3月期)	前中間期 (平成17年9月期)
①減価償却累計額	290,194	284,840	281,491
②受取手形割引高	10	15	51
受取手形裏書譲渡高	—	—	3
③偶発債務			
保証債務	508	549	542
④自己株式	353	317	279
(自己株式数)	(1,061,776株)	(986,839株)	(909,168株)

3. 連結株主資本等変動計算書の注記事項

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	492,384,440	—	—	492,384,440
合計	492,384,440	—	—	492,384,440
自己株式				
普通株式	986,839	81,492	6,555	1,061,776
合計	986,839	81,492	6,555	1,061,776

(注) 普通株式の自己株式の増減株式数は、それぞれ単元未満株式の買い取り及び売り渡しによるものであります。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

・普通株式の配当に関する事項

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

(イ) 配当金の総額	1,719百万円
(ロ) 1株当たり配当額	3円50銭
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成18年6月29日

②基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

・普通株式の配当に関する事項

平成18年11月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

(イ) 配当金の総額	1,719百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	3円50銭
(ニ) 基準日	平成18年9月30日
(ホ) 効力発生日	平成18年12月6日

4. キャッシュ・フロー計算書の注記事項

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

項 目	当中間期 (平成18年9月期)	前 期 (平成18年3月期)	前中間期 (平成17年9月期)
現金及び預金	6,562	5,755	4,857
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△22	△44	△38
現金及び現金同等物	6,539	5,710	4,818

5. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

6. 有価証券

当中間期（平成18年9月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
① 株 式	6,975	22,752	15,777
② 債 券	—	—	—
合 計	6,975	22,752	15,777

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	7,037
非公募内国債	125

前中間期（平成17年9月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
① 株 式	7,343	19,763	12,420
② 債 券	—	—	—
合 計	7,343	19,763	12,420

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	6,329
非公募内国債	126

前期（平成18年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
① 株式	7,246	24,487	17,241
② 債券	—	—	—
合計	7,246	24,487	17,241

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	6,266
非公募内国債	125

7. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

(当中間期：自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(前中間期：自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(前期：自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間期							
	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	74,480	24,365	18,740	27,735	15,787	161,108	—	161,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,078	1,595	1,113	1,220	1,819	9,828	(9,828)	—
計	78,558	25,960	19,854	28,956	17,606	170,937	(9,828)	161,108
営業費用	74,140	23,641	15,949	26,773	17,121	157,626	(9,860)	147,766
営業利益	4,418	2,319	3,904	2,183	485	13,310	31	13,342
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	108,151	58,497	40,791	62,021	11,384	280,847	78,659	359,506
減価償却費	2,342	1,705	1,382	1,698	11	7,140	(13)	7,127
資本的支出	3,825	1,349	2,932	2,577	29	10,714	(75)	10,639

	前中間期							
	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,142	23,925	15,552	26,964	16,294	149,878	—	149,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,942	1,620	983	1,263	1,890	9,700	(9,700)	—
計	71,084	25,545	16,536	28,227	18,185	159,578	(9,700)	149,878
営業費用	66,395	23,053	14,019	25,670	17,761	146,899	(9,715)	137,184
営業利益	4,688	2,492	2,516	2,557	424	12,679	14	12,693
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	100,533	56,470	31,885	60,228	12,758	261,874	72,790	334,665
減価償却費	2,560	1,503	1,147	1,349	13	6,574	(12)	6,562
資本的支出	3,900	1,691	3,467	2,088	13	11,161	(9)	11,151

(単位：百万円)

	前 期							
	有機系 素材事業	無機系 素材事業	電子材料 事業	機能・ 加工製品 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	135,527	49,557	33,224	56,023	33,590	307,923	—	307,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,845	3,327	2,076	2,515	3,978	19,743	(19,743)	—
計	143,373	52,884	35,301	58,539	37,568	327,667	(19,743)	307,923
営業費用	133,752	47,952	29,910	53,358	36,646	301,620	(19,766)	281,853
営業利益	9,621	4,932	5,390	5,180	922	26,047	22	26,069
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	98,217	58,411	38,237	62,419	14,550	271,835	77,853	349,689
減価償却費	5,018	3,223	2,453	2,766	28	13,490	(24)	13,466
資本的支出	9,664	3,709	5,179	5,100	24	23,677	(22)	23,655

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、 耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール、 クロロプレングム、アセチレンブラック 他
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 他
電子材料事業	熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 他
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、 建設資材・産業資材 他
その他事業	プラントエンジニアリング 他

3. 当中間期、前中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期が78,659百万円、前中間期が72,790百万円、前期が77,853百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）、管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		ア ジ ア	そ の 他	計
当中間期	I. 海外売上高	30,117	8,260	38,377
	II. 連結売上高	—	—	161,108
	III. 海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	18.6%	5.1%	23.8%

		ア ジ ア	そ の 他	計
前中間期	I. 海外売上高	28,280	7,845	36,125
	II. 連結売上高	—	—	149,878
	III. 海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	18.9%	5.2%	24.1%

		ア ジ ア	そ の 他	計
前 期	I. 海外売上高	56,593	16,207	72,800
	II. 連結売上高	—	—	307,923
	III. 海外売上高の連結 売上高に占める割合 (%)	18.4%	5.3%	23.6%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。